

第 51 回衆議院議員総選挙結果を受けて（年金者組合声明）

2026年2月12日
全日本年金者組合
中央執行委員長 岩崎勇

高市首相は、高い支持率を背景に「高市早苗が、内閣総理大臣で良いのかどうか、今、主権者たる国民の皆様に決めていただく」と自身への「選択」と「国論を二分する大胆な政策の推進」の是非を迫り、解散権を乱用し、「クーデター」的手法で、国会召集日に解散を強行した。しかし「国論二分」の政策については一切語らなかった。

首相自身に関わる統一教会との癒着、自民党の裏金問題、「台湾有事」発言、連立を組む維新の「国保逃れ」疑惑、物価高対策の無策など、通常国会での追及から逃れ、「過去のもの」にしようとする、身勝手に大義も道理もない自己都合解散であった。

マスコミ各社は、暮らしを支える経済政策を後回しにしても内閣支持率が高いうちの解散で議席を増やすもくろみに「党利党略」「国民生活後回し」「自己都合解散」と報道した。日本海側を中心に記録的な大雪が続き、真冬の選挙は雪国の候補者や有権者にとって、負担が大きい。若者の中でも「大学受験の大切な時期に」と「大義なき自己都合解散」に怒りが広がった。地方自治体にとってはただでさえ、新年度予算案の編成や、国の補正予算に盛り込まれた物価高対策の執行もあり、繁忙を極める時期である。

今回の総選挙は、解散から投票日まで16日間しかなく、有権者に争点や各党の政策について考える時間すら与えないなど、高市首相によって仕掛けられ、強行された総選挙であった。

また、選挙直前に立憲民主党と公明党が「中道改革連合」を立ち上げた。立憲民主党は原点である「戦争法廃止」「原発ゼロを」を撤回し、「戦争する国づくり」「原発再稼働・増設容認」に大転換し、平和と暮らし優先を願う国民の期待を裏切った。

こうした背景もあり、総選挙の結果は、自民党が単独で衆議院の3分の2を超える316議席を獲得した。しかしこの結果は、国民が高市・自民党政治に信任を与えた結果とは決して言えない。自民党の比例得票は2102万6139票で36.7%である。完全全国比例代表制なら170議席にしかならない。衆議院で316議席獲得したからといって、国民から「白紙委任」を得たことにはならない。今後、自・維政権は「総選挙で民意を受けた」として、一部野党の協力を求めながら、政策の実現を迫ることは間違いない。

年金者組合は、物価高に苦しむ3600万人の高齢者や4000万人の年金受給者、高市政権に反対する護憲勢力や市民との協力・連携を一層強め、憲法改悪を阻止し、財界・大企業の利益最優先、アメリカいいなりの政治から、国民のための政治に転換するため、全国の地域に根をはり、地域を基礎に草の根から運動をすすめる決意である。